

役員などの利益相反自己申告書 (任期初年度は就任時から遡り 1 年間、以後 1 年毎に提出)

日本 TDM 学会 理事長 殿

申告者氏名 (会員番号) : _____ (_____)

所属 (機関・教室/診療科)・職名 : _____

本学会での役職名 : 理事長 理事 監事 学術総会長 次期学術総会長

A. 自己申告者自身の申告事項

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額 (有 ・ 無)

(1つの企業・団体からの報酬額が年間 100 万円以上のものを記載)

	企業・団体名	役職 (役員・顧問など)	金額区分
1			
2			
3			

金額区分 : ①100 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益 (最近 1 年間の本株式による利益) (有 ・ 無)

(1つの企業の 1 年間の利益が 100 万円以上のもの、あるいは当該株式の 5%以上保有のものを記載)

	企業名	金額区分
1		
2		

金額区分 : ①100 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から知的財産権使用料として支払われた報酬 (有 ・ 無)

(1つの特許使用料が年間 100 万円以上のものを記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		

金額区分 : ①100 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上

4. 企業や営利を目的とした団体より、会議の出席 (発表) に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当 (講演料など)

(1つの企業・団体からの講演料が年間合計 50 万円以上のものを記載) (有 ・ 無)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		

金額区分 : ①50 万円以上 200 万円未満 ②200 万円以上

5. 企業や営利を目的とした団体のパンフレットなどの執筆に対して支払われた原稿料

(1つの企業・団体からの講演料が年間合計 50 万円以上のものを記載) (有 ・ 無)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		

金額区分 : ①50 万円以上 200 万円未満 ②200 万円以上

6. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費 (□有 ・ □無)

(1 研究当たり (治験、共同研究、受託研究など) に対して支払われた総額が年間 200 万円以上のものを記載)

	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1			
2			
3			

研究費区分：①治験 ②産学共同研究 ③受託研究

金額区分：①200 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上

7. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学 (奨励) 寄付金 (□有 ・ □無)

1 つの企業・団体から、申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に支払われた総額が年間 200 万円以上のものを記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		

金額区分：①200 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上

8. 企業や営利を目的とした団体からの研究員、非常勤職員、大学院生などの人的支援

	企業・団体名	身分区分と人数 (人)
1		
2		
3		

9. 企業などが提供する寄付講座 (□有 ・ □無)

(企業などからの寄付講座に所属している場合に記載)

	企業・団体名	寄付講座の名称	設置期間
1			
2			

10. その他の報酬 (研究とは直接無関係な、旅行、贈答品など) (□有 ・ □無)

(1 つの企業・団体から受けた報酬が年間 5 万円以上のものを記載)

	企業・団体名	報酬内容	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：①5 万円以上 20 万円未満 ②20 万円以上

B. 申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産を共有する者の申告事項

該当者氏名（申告者との関係）： _____（ _____ ）

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額 (□有 ・ □無)

(1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	役職(役員・顧問など)	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：①100万円以上500万円未満 ②500万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益（最近1年間の本株式による利益） (□有 ・ □無)

(1つの企業の1年間の利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載)

	企業名	金額区分
1		
2		

金額区分：①100万円以上500万円未満 ②500万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から知的財産権使用料として支払われた報酬 (□有 ・ □無)

(1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		

金額区分：①100万円以上500万円未満 ②500万円以上

誓約：私の利益相反に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。

申告日（西暦） _____ 年 _____ 月 _____ 日

申告者署名 _____

受付番号： _____

(申告日から3年経過後の最初の学術総会時の理事会まで学会事務局で保管され、その後は速やかに破棄されます。また、書類の内容は理由なく利益相反委員以外が閲覧することはありません)

* 記載項目数が足りない場合には行の追加等に対応してください。

2014年6月2日制定